

第1章 令和3年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の令和3年度の一般会計と特別会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積立・ 取崩	実質単年 度収支
1 一 般 会 計		5,755,354	5,401,358	353,996	153,949	200,047	32,010	50	32,060
特 別 会 計	2 国民健康保険事業	626,455	619,607	6,848	0	6,848	△ 22,552		△ 22,552
	3 国保関川診療所	119,731	103,698	16,033	0	16,033	6,025		6,025
	4 介護保険事業	1,038,704	963,431	75,273	0	75,273	14,979		14,979
	5 後期高齢者医療	69,134	69,032	102	0	102	△ 43		△ 43
	6 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	7 村有温泉	8,585	6,356	2,229	0	2,229	136		136
		7,619,932	7,163,482						

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、歳入76億1,993万2千円、歳出71億6,348万2千円となりました。

一般会計の歳入は、57億5,535万4千円(対前年2億723万円の増)となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として2億3,429万9千円の交付があったほか、地方交付税が28億3,976万3千円(前年比4億2,884万4千円増)などによって大幅な増加となりました。

歳出は、54億135万8千円(対前年6,647万2千円の増)となりました。道の駅周辺整備事業費9,407万1千円、観光施設整備事業費1億6,061万8千円をはじめ、女川地区県営園地整備事業(7,175万1千円)などを実施しました。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	金 額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	受益者負担	
情 報 シ ス テ ム 管 理 費	20,262	20,262	0	10,131	0	0	10,131
庁 舎 管 理 費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
安 心 安 全 対 策 費	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
地 域 振 興 費	840	840	0	0	0	0	840
戸籍住民基本台帳事務費	2,728	2,728	0	2,728	0	0	0
住民税非課税世帯等臨時特別 給 付 金 事 業 費	10,090	10,090	0	10,090	0	0	0
子育て世帯への臨時特別給付 金 給 付 事 業 費	301	301	0	301	0	0	0
県営土地改良事業負担金	37,190	37,190	0	0	37,100	0	90
道の駅周辺整備事業費	228,600	228,600	0	0	178,700	0	49,900
道 路 橋 り ょ う 維 持 費	91,500	91,500	0	13,078	34,800	0	43,622
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 費	60,500	60,500	0	17,400	11,600	0	31,500
集 落 排 水 費	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000
学校管理費(小学校費)	850	850	0	0	0	0	850
学校管理費(中学校費)	1,016	1,016	0	0	0	0	1,016
合 計	469,877	469,877	0	53,728	262,200	0	153,949

(3)財政指標

(単位:千円, %)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
標準財政規模		3,151,396	3,263,008	3,641,113
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	9.9	10.5	10.9
	将来負担比率	41.0	33.5	23.5
經常収支比率		87.2	88.5	81.1
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.243) 0.245	(0.241) 0.245	(0.209) 0.231
基準財政需要額		2,871,838	2,996,173	3,314,233
基準財政収入額		698,936	722,585	691,778
標準税収入額		872,268	894,408	854,630
地方債年度末現在高		5,224,563	5,103,521	4,887,430
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		164	645	233
經常一般財源比率		97.8	97.3	98.1

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	671,125	12.1%	661,036	11.5%	△ 10,089	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	86,268	1.6%	86,056	1.5%	△ 212	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	365	0.0%	307	0.0%	△ 58	△ 15.9
4 配 当 割 交 付 金	1,645	0.0%	2,523	0.0%	878	53.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,826	0.0%	2,661	0.0%	835	45.7
6 法人事業税交付金	3,965	0.1%	7,911	0.1%	3,946	99.5
7 地方消費税交付金	121,882	2.2%	130,349	2.3%	8,467	6.9
8 環境性能割交付金	4,876	0.1%	5,898	0.1%	1,022	21.0
9 地方特例交付金	4,512	0.1%	8,380	0.1%	3,868	85.7
10 地 方 交 付 税	2,410,919	43.5%	2,839,763	49.3%	428,844	17.8
11 交通安全対策特別交付金	995	0.0%	974	0.0%	△ 21	△ 2.1
12 分担金・負担金	11,983	0.2%	10,439	0.2%	△ 1,544	△ 12.9
13 使用料・手数料	81,778	1.5%	83,971	1.5%	2,193	2.7
14 国 庫 支 出 金	1,049,798	18.9%	723,284	12.6%	△ 326,514	△ 31.1
15 県 支 出 金	276,390	5.0%	262,537	4.6%	△ 13,853	△ 5.0
16 財 産 収 入	4,101	0.1%	12,449	0.2%	8,348	203.6
17 寄 附 金	24,993	0.5%	32,773	0.6%	7,780	31.1
18 繰 入 金	46,112	0.8%	91,680	1.6%	45,568	98.8
19 繰 越 金	152,711	2.7%	213,238	3.7%	60,527	39.6
20 諸 収 入	157,480	2.8%	184,625	3.2%	27,145	17.2
21 村 債	434,400	7.8%	394,500	6.9%	△ 39,900	△ 9.2
合 計	5,548,124	100.0%	5,755,354	100.0%	207,230	3.7

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	56,524	1.1%	55,976	1.0%	△ 548	△ 1.0
2 総 務 費	1,158,277	21.7%	736,336	13.6%	△ 421,941	△ 36.4
3 民 生 費	906,216	17.0%	1,067,889	19.8%	161,673	17.8
4 衛 生 費	336,853	6.3%	345,497	6.4%	8,644	2.6
5 農 林 水 産 業 費	395,148	7.4%	357,413	6.6%	△ 37,735	△ 9.5
6 商 工 労 働 費	389,431	7.3%	728,698	13.5%	339,267	87.1
7 土 木 費	865,360	16.2%	870,599	16.1%	5,239	0.6
8 消 防 費	262,578	4.9%	278,514	5.2%	15,936	6.1
9 教 育 費	387,159	7.3%	338,183	6.3%	△ 48,976	△ 12.7
10 災 害 復 旧 費	6,403	0.1%	470	0.0%	△ 5,933	△ 92.7
11 公 債 費	570,937	10.7%	621,783	11.5%	50,846	8.9
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	5,334,886	100.0%	5,401,358	100.0%	66,472	1.2

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

(単位:千円)

区 分	調整額	区 分	調整額	区 分	調整額
13 分担金・負担金	△ 3,405	1 議会費	△ 1,792	1 人件費	12,827
14 使用料・手数料	5,118	2 総務費	27,614	2 物件費	△ 684
15 国庫支出金	△ 43,562	3 民生費	421	5 補助費等	△ 20,000
16 県支出金	23,562	4 衛生費	△ 17,680	6 公債費	20,000
21 諸 収 入	△ 2,397	5 農林水産業費	63,346	10 繰出金	△ 12,827
22 村 債	20,000	6 商工労働費	△ 19,522	合 計	△ 684
		7 土木費	△ 73,071		
		11 公債費	20,000		
合 計	△ 684	合 計	△ 684		

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入・後期高齢者保健事業受託収入 △684千円 ○歳出・特定健康診査委託料 △684千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	671,125	12.1%	661,036	11.5%	△ 10,089	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	86,268	1.6%	86,056	1.5%	△ 212	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	365	0.0%	307	0.0%	△ 58	△ 15.9
4 配 当 割 交 付 金	1,645	0.0%	2,523	0.0%	878	53.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,826	0.0%	2,661	0.0%	835	45.7
6 地方消費税交付金	121,882	2.2%	130,349	2.3%	8,467	6.9
7 環境性能割交付金	4,876	0.1%	5,898	0.1%	1,022	21.0
8 法人事業税交付金	3,965	0.1%	7,911	0.1%	3,946	99.5
9 地方特例交付金	4,512	0.1%	8,380	0.1%	3,868	85.7
10 地 方 交 付 税	2,410,919	43.5%	2,839,763	49.3%	428,844	17.8
11 交通安全対策特別交付金	995	0.0%	974	0.0%	△ 21	△ 2.1
12 分担金・負担金	8,976	0.2%	7,034	0.1%	△ 1,942	△ 21.6
13 使用料・手数料	87,741	1.6%	89,089	1.5%	1,348	1.5
14 国庫支出金	1,042,648	18.8%	679,722	11.8%	△ 362,926	△ 34.8
15 県支出金	263,562	4.8%	286,099	5.0%	22,537	8.6
16 財 産 収 入	4,101	0.1%	12,449	0.2%	8,348	203.6
17 寄 附 金	24,993	0.5%	32,773	0.6%	7,780	31.1
18 繰 入 金	46,112	0.8%	91,680	1.6%	45,568	98.8
19 繰 越 金	152,711	2.8%	213,238	3.7%	60,527	39.6
20 諸 収 入	153,878	2.8%	182,228	3.2%	28,350	18.4
21 村 債	454,400	8.2%	414,500	7.2%	△ 39,900	△ 8.8
合 計	5,547,500	100.0%	5,754,670	100.0%	207,170	3.7

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 2年度	令和 3年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	54,739	54,184	1.0%	0	0	0	0	54,184	△ 555	△ 1.0
2 総 務 費	1,184,334	763,950	14.1%	38,863	35,637	12,500	33,297	643,653	△ 420,384	△ 35.5
3 民 生 費	904,015	1,068,310	19.8%	324,422	11,092	0	13,578	719,218	164,295	18.2
4 衛 生 費	322,835	327,817	6.1%	65,433	8,734	0	4,793	248,857	4,982	1.5
5 農 林 水 産 業 費	454,161	420,759	7.8%	115,023	2,526	59,300	1,436	242,474	△ 33,402	△ 7.4
6 商 工 労 働 費	369,472	709,176	13.1%	6,613	39,724	117,100	183,315	362,424	339,704	91.9
7 土 木 費	797,629	797,528	14.8%	158,490	20,581	102,500	2,619	513,338	△ 101	△ 0.0
8 消 防 費	262,578	278,514	5.2%	141	0	12,700	785	264,888	15,936	6.1
9 教 育 費	387,159	338,183	6.3%	5,086	1,614	17,800	4,313	309,370	△ 48,976	△ 12.7
10 災 害 復 旧 費	6,403	470	0.0%	0	0	0	0	470	△ 5,933	△ 92.7
11 公 債 費	590,937	641,783	11.9%	0	5,539	0	20,000	616,244	50,846	8.6
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
合 計	5,334,262	5,400,674	100.1%	714,071	125,447	321,900	264,136	3,975,120	66,412	1.2
歳入振替額	0	0		251,750	3,449	92,600	235,459	△ 583,258		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	213,238	353,996						353,996		
歳入決算額	5,547,500	5,754,670		965,821	128,896	414,500	499,595	3,745,858		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 2年度	令和 3年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	837,730	839,357	15.5%	32,701	19,250	0	2,558	784,848	1,627	0.2
2 物 件 費	978,778	1,048,134	19.4%	90,776	58,283	12,500	100,037	786,538	69,356	7.1
3 維 持 補 修 費	225,170	271,907	5.0%	57,075	5,315	0	4,127	205,390	46,737	20.8
4 扶 助 費	267,445	312,734	5.8%	221,573	89	0	5,431	85,641	45,289	16.9
5 補 助 費 等	1,316,118	901,795	16.7%	166,403	4,298	11,100	1,580	718,414	△ 414,323	△ 31.5
6 公 債 費	590,937	641,783	11.9%	0	5,539	0	20,000	616,244	50,846	8.6
7 積 立 金	107,306	230,086	4.3%	0	32,673	12,100	113	185,200	122,780	114.4
8 投資及び出資金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
9 貸 付 金	107,000	107,000	2.0%	0	0	20,000	87,000	0	0	0.0
10 繰 出 金	346,023	331,882	6.1%	42,416	0	0	7	289,459	△ 14,141	△ 4.1
11 普通建設事業費	551,352	715,526	13.2%	103,127	0	266,200	43,283	302,916	164,174	29.8
うち補助事業費	216,995	334,642	6.2%	102,420	0	49,300	27,063	155,859	117,647	54.2
うち単独事業費	236,896	309,131	5.7%	707	0	157,600	16,220	134,604	72,235	30.5
うち県営事業負担金	97,461	71,753	1.3%	0	0	59,300	0	12,453	△ 25,708	△ 26.4
12 災害復旧事業費	6,403	470	0.1%	0	0	0	0	470	△ 5,933	△ 92.7
合 計	5,334,262	5,400,674	100.0%	714,071	125,447	321,900	264,136	3,975,120	66,412	1.2
歳入振替額	0	0		251,750	3,449	92,600	235,459	△ 583,258		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	213,238	353,996						353,996		
歳入決算額	5,547,500	5,754,670		965,821	128,896	414,500	499,595	3,745,858		

2. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

令和3年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が28億3,976万3千円(前年比4億2,884万4千円増)で全体の51.2%を占めています。普通交付税の算定方法が変更され、小規模自治体に有利に働いたことが主な要因です。村税などの自主財源は12億8,952万7千円で、前年度より1億,3989万円(23.2%)増となりました。主なものとして、道の駅など大規模事業が令和2年度から繰り越されたことによる繰越金の増、財産収入では民間共同住宅建設のための村有地の売却等をを行いました。

なお、繰入金の増加は、スキー場リフト等撤去工事の財源として、スキー場対策基金から6,700万円の取崩しを行ったことが主な要因です。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	671,125	661,036	△ 10,089	△ 1.5	11.5%
	分 担 金・負 担 金	8,976	7,034	△ 1,942	△ 21.6	0.1%
	使 用 料・手 数 料	87,741	89,089	1,348	1.5	1.5%
	財 産 収 入	4,101	12,449	8,348	203.6	0.2%
	寄 附 金	24,993	32,773	7,780	31.1	0.6%
	繰 入 金	46,112	91,680	45,568	98.8	1.6%
	繰 越 金	152,711	213,238	60,527	39.6	3.7%
	諸 収 入	153,878	182,228	28,350	18.4	3.2%
	合 計	1,149,637	1,289,527	139,890	12.2	22.4%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	2,410,919	2,839,763	428,844	17.8	49.3%
	国 庫 支 出 金	1,042,648	679,722	△ 362,926	△ 34.8	11.8%
	県 支 出 金	263,562	286,099	22,537	8.6	5.0%
	地 方 譲 与 税 等	226,334	245,059	18,725	8.3	4.3%
	村 債	454,400	414,500	△ 39,900	△ 8.8	7.2%
	合 計	4,397,863	4,465,143	67,280	1.5	77.6%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	684,809	698,185	694,198	679,484	671,125	661,036	△ 10,089	△ 1.5
地 方 譲 与 税	76,800	76,499	77,071	81,166	86,268	85,056	△ 1,212	△ 1.4
地方消費税交付金	96,536	96,295	102,278	98,597	121,882	130,349	8,467	6.9
自動車取得税交付金	13,493	21,055	20,263	10,149	0	0	0	－
地 方 交 付 税	2,352,731	2,242,835	2,236,041	2,318,439	2,410,919	2,839,763	428,844	17.8
繰 入 金	2,996	101,730	101,551	3,834	4,251	5,586	1,335	31.4
繰 越 金	133,443	106,295	168,768	154,852	143,132	213,238	70,106	49.0
減 収 補 て ん 債	0	0	0	0	6,700	0	△ 6,700	皆減
臨時財政対策債	129,100	128,700	126,600	95,400	96,500	92,600	△ 3,900	△ 4.0
そ の 他	33,848	44,350	51,426	70,952	227,727	301,488	73,761	32.4
合 計	3,523,756	3,515,944	3,578,196	3,512,873	3,768,504	4,329,116	560,612	14.9

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基 準 財 政 需 要 額	2,911,389	2,825,892	2,800,534	2,871,838	2,996,173	3,314,233	318,060	10.6
基 準 財 政 収 入 額	692,552	677,016	701,928	698,936	722,585	856,630	134,045	18.6
普 通 交 付 税	2,216,442	2,073,125	2,098,606	2,183,707	2,272,057	2,658,817	386,760	17.0
特 別 交 付 税	136,289	169,710	137,435	134,732	138,862	180,946	42,084	30.3

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	196,435	215,854	217,415	203,437	199,859	199,609	△ 250	△ 0.1
固 定 資 産 税	413,327	408,951	404,090	403,139	405,940	392,090	△ 13,850	△ 3.4
入 湯 税	19,651	18,684	18,548	18,459	11,654	12,641	987	8.5
そ の 他 の 税	55,395	54,696	54,145	54,449	53,672	56,696	3,024	5.6
合 計	684,808	698,185	694,198	679,484	671,125	661,036	△ 10,089	△ 1.5

(2)歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 原 因
各 種 交 付 金	15,090	11.2	配当割交付金878千円増、株式等譲渡所得割交付金835千円増、法人事業税交付金3,946千円増、地方消費税交付金8,467千円増、環境性能割交付金1,022千円増
地方特例交付金等	3,868	85.7	新型コロナウイルス対策地方税減収補填特別交付金4,578千円増(皆増)
地 方 交 付 税	428,844	△ 21.5	普通地方交付税386,760千円増、特別地方交付税42,084千円増
国 庫 支 出 金	△ 362,926	△ 34.8	特別定額給付金事業費国庫補助金▲540,100千円(皆減)、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金55,116千円増
繰 入 金	45,568	98.8	わかぶな高原スキー場リフト等解体の財源として、スキー場対策基金から67,000千円繰入
繰 越 金	60,527	39.6	繰越金の増加

3. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、民生費が10億6,831万円で全体の19.8%を占め第1位、土木費が第2位で14.8%、そして第3位が総務費で14.1%、以下、商工労働費、公債費、農林水産業費、教育費、衛生費、消防費、議会費、災害復旧費の順となっています。

なお、前年度比で大幅な増減のある費目は次のとおりです。

商工労働費は7億917万円6千円で、前年比91.9%と大幅な増加となりました。主な要因としては、健康増進施設コラッシュの工事費の1億2,244万円9千円(皆増)、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金で3,212万円6千円(皆増)があります。

民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の5,509万6千円(皆増)、住民税非課税世帯臨時特別定額給付金事業の4,807万円1千円(皆増)の2事業があり、前年比18.2%の増加となりました。

総務費は、前年比4億2,038千円4千円減(▲35.5%)と大幅な減となっていますが、これは令和2年度実施した全住民への特別定額給付金分の事業費が令和3年度は皆減となったことが主な要因です。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、物件費等が全体の19.4%を占め第1位、第2位が補助費等で16.7%、第3位が人件費で15.5%の順となっています。

補助費等は、前年比4億1,432万2千円減(▲31.5%)と大幅な減となりましたが、令和2年度実施の特別定額給付金分の減額が主なものとなっております。

普通建設事業費は7億1,552万6千円で前年比1億6,417万円4千円(13.2%)の増。健康増進施設コラッシュの工事費1億2,244万円9千円、道の駅整備事業費で9,407万円2千円、下関跨線橋補修の事業費で7,383万1千円などが主な要因です。

扶助費は3億1,273万円4千円で前年比4,528万9千円(16.9%)の増。子育て世帯臨時特例給付金事業での5,509万6千円の増が主な要因です。

また、積立金が2億3,008万6千円で前年比1億2,278万円の増となっていますが、主な積立先としては、村づくり対策総合基金への1億円、社会福祉総合対策基金への8,000万円などとなっています。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,696,112	1,793,874	97,762	5.8	33.2%
うち人件費	837,730	839,357	1,627	0.2	15.5%
うち扶助費	267,445	312,734	45,289	16.9	5.8%
うち公債費	590,937	641,783	50,846	8.6	11.9%
投資的経費	557,755	715,996	158,241	28.4	13.3%
うち普通建設事業費	551,352	715,526	164,174	29.8	13.2%
うち補助事業費	216,995	334,642	117,647	54.2	6.2%
うち単独事業費	236,896	309,131	72,235	30.5	5.7%
うち県営事業ほか負担金	97,461	71,753	△ 25,708	△ 26.4	1.3%
うち災害復旧事業費	6,403	470	△ 5,933	△ 92.7	0.0%
その他の経費	3,080,395	2,890,804	△ 189,591	△ 6.2	53.5%
うち物件費	978,778	1,048,134	69,356	7.1	19.4%
うち補助費等	1,316,118	901,795	△ 414,323	△ 31.5	16.7%
うち積立金	107,306	230,086	122,780	114.4	4.3%
うち貸付金	107,000	107,000	0	0.0	2.0%
うち繰出金	346,023	331,882	△ 14,141	△ 4.1	6.1%
うちその他	225,170	271,907	46,737	20.8	5.0%
歳出合計	5,334,262	5,400,674	66,412	1.2	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	28,962	28,507	28,857	28,753	△ 104	△ 0.4
2 委 員 等 報 酬	28,097	29,443	121,732	135,496	13,764	11.3
3 村長、副村長、教育長 給与	26,157	26,158	26,063	26,228	165	0.6
4 職 員 給	461,065	472,334	466,562	457,192	△ 9,370	△ 2.0
5 共 済 組 合 負 担 金	109,127	110,198	111,502	107,038	△ 4,464	△ 4.0
6 退職手当組合負担金	69,164	67,481	66,809	66,853	44	0.1
7 公務災害補償基金負担金	677	671	651	651	0	0.0
8 そ の 他	0	0	15,554	17,146	1,592	10.2
合 計	723,249	734,792	837,730	839,357	1,627	0.2

※その他は、会計年度任用職員に係る社会保険料を計上。

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 賃 金	85,404	77,807	0	0	0	-
2 旅 費	9,082	8,081	5,855	7,234	1,379	23.6
3 交 際 費	1,015	980	377	264	△ 113	△ 30.0
4 需 用 費	120,461	102,688	96,713	103,582	6,869	7.1
5 役 務 費	33,383	30,439	34,004	34,671	667	2.0
6 備 品 購 入 費	15,169	11,753	68,262	46,207	△ 22,055	△ 32.3
7 委 託 費	614,023	620,874	672,232	725,427	53,195	7.9
8 そ の 他	162,672	119,372	101,335	130,749	29,414	29.0
合 計	1,041,209	971,994	978,778	1,048,134	69,356	7.1

※R2年度から、会計年度任用職員制度が開始され、臨時雇用賃金は人件費として計上。

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一 部 事 務 組 合 負 担 金	21,739	17,442	16,800	17,336	536	3.2
2 一 部 事 務 組 合 以 外 の 負 担 金	86,217	82,919	87,702	84,018	△ 3,684	△ 4.2
3 補 助 交 付 金	265,044	256,682	1,174,773	758,622	△ 416,151	△ 35.4
4 そ の 他	52,858	44,100	36,843	41,819	4,976	13.5
合 計	425,858	401,143	1,316,118	901,795	△ 414,323	△ 31.5

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	684,849	591,183	551,352	715,526	164,174	29.8
補 助 事 業	183,731	171,199	216,995	334,642	117,647	54.2
単 独 事 業	358,208	264,985	236,896	309,131	72,235	30.5
県 営 事 業・負 担 金	142,910	154,999	97,461	71,753	△ 25,708	△ 26.4
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	4,350	1,122	6,403	470	△ 5,933	△ 92.7
補 助 事 業	0	0	3,630	0	△ 3,630	0.0
単 独 事 業	4,350	1,122	2,773	470	△ 2,303	△ 83.1
合 計	689,199	592,305	557,755	715,996	158,241	28.4

4. 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

ここ数年の数値は安定していましたが、地方債残高及び元利償還金の増加により、単年度数値が3年連続で10ポイントを超えました。令和3年度が元利償還金のピークであり、今後も数値は高どまりする見込みです。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
単 年 度	9.6	10.2	10.0	11.3	11.5
3 か 年 平 均	8.5	9.3	9.9	10.5	10.9

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、令和3年度は23.5%となりました。これは、村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為に基づく将来負担などから算定したものです。一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
比 率	41.0	33.5	23.5

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	県平均(3年度)
単 年 度	0.251	0.243	0.241	0.209	0.466
3 か 年 平 均	0.243	0.245	0.245	0.231	0.490

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

令和3年度は前年度より7.4ポイント改善しました。これは、普通交付税が大幅に増加したためです。今後は、村の歳入の約半数を占める普通交付税が減少する見込みなので、経常収支比率は上昇します。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経 常 的 収 入 A	3,390,166	3,452,406	3,521,634	3,925,407
経 常 的 経 費 B	3,182,897	3,158,772	3,266,405	3,345,981
経 常 的 一 般 財 源 C	3,004,055	3,082,186	3,175,035	3,572,075
経常的経費に充てた一般財源 D	2,766,786	2,768,552	2,899,806	2,972,649
経常的一般財源の余剰 C - D	237,269	313,634	275,229	599,426
経常収支比率(%) D / C ()は、臨財債発行額等を除いた数値	(92.1) 88.4	(89.8) 87.1	(91.3) 88.5	(83.2) 81.1
(参 考) 普 通 地 方 交 付 税	2,098,606	2,183,707	2,272,057	2,658,817
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額 等	126,697	95,421	96,543	92,600
合 計	2,225,303	2,279,128	2,368,600	2,751,417

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人 件 費	22.4	21.6	21.7	24.4	21.4
物 件 費	19.2	19.9	20.8	19.5	18.2
維 持 補 修 費	5.1	5.2	3.6	4.0	4.0
扶 助 費	3.1	3.3	3.5	2.6	2.3
補 助 費 等	5.8	6.2	5.6	12.3	10.9
公 債 費	16.8	16.6	16.6	16.9	16.8
繰 出 金	14.5	15.5	15.2	8.7	7.6
合 計	86.9	88.4	87.1	88.5	81.1

※費目(合計)ごとで比率を算出するため、合計が一致しない場合があります。

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

令和3年度の決算額は、歳入6億2,645万5千円、歳出6億1,960万円7千円となりました。この結果、実質収支は684万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康 保険税	国 庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	その他	備考
R2	586,571	86,588	3,381	0	0	417,658	0	78,944	
R3	626,455	83,008	622	0	0	470,886	0	71,939	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保 険 給付費	医療給付 納付金	後期高齢 者支援金 等	介護納付 金	直診勘定 繰入金	保健事業 費	その他	備考
R2	557,172	417,839	70,374	32,078	10,529	14,503	3,505	8,344	
R3	619,607	448,478	78,076	31,558	9,696	3,875	3,582	44,342	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

令和3年度の決算額は、歳入1億1,973万1千円、歳出1億369万8千円となりました。この結果、実質収支は1,603万3千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施 設 管理費	医業費	その他
R2	93,142	71,273	14,503	7,366	83,134	68,251	10,173	4,710
R3	119,731	75,333	3,875	40,523	103,698	87,956	11,032	4,710

3. 介護保険特別会計

令和3年度の決算額は、歳入10億3,870万4千円、歳出9億6,343万1千円となりました。この結果、実質収支は7,527万3千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介 護 保険料	支払基金 交付金	国 庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	基 金 繰入金	その他	備考
R2	1,028,912	174,529	236,618	253,969	144,668	174,331	0	44,797	
R3	1,038,704	173,012	229,341	261,740	143,530	169,229	0	61,852	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サー ビス等諸費	介護予防 サービス等 諸費	高額介護 サービス等 費	高額医療 合算サー ビス費等	特定入所 者介護サ ビス等費	審査支払 手数料
R2	968,618	840,258	769,549	12,538	16,333	1,928	39,509	401
R3	963,431	823,567	758,910	9,743	15,784	2,092	36,654	384

4. 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の決算額は、歳入6,913万4千円、歳出6,903万2千円となり、この結果、実質収支は10万2千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	保険料	県補助金	一般会計 繰入金	その他	歳出 決算額	総務費	保健事業 費	広域連合 納付金	その他
R2	70,047	44,079	0	25,405	563	69,902	3,186	254	66,453	9
R3	69,134	44,295	0	24,507	332	69,032	2,612	284	66,135	1

5. 村有温泉特別会計

令和3年度の決算額は、歳入858万6千円、歳出635万8千円となりました。この結果、実質収支は222万8千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	温泉 使用料	繰入金	村債	その他	歳出 決算額	施設 管理費	施設 整備費	基金 積立金	公債費
R2	7,625	5,005	1,500	0	1,120	5,533	3,329	0	1	2,203
R3	8,586	4,992	1,500	0	2,094	6,358	4,166	0	1	2,191

6. 宅地等造成特別会計

令和3年度の決算額は、歳入196万9千円、歳出0千円となりました。この結果、実質収支は196万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
R2	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0
R3	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0

第4節 公営企業会計

1. 下水道事業

下水道事業は、令和2年度に会計移行を行い地方公営企業法の一部を適用し、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を合わせて1つの下水道事業として運営を行っています。

(1) 収益的収支

総収益は4億8,200万7千円、総費用は4億5,599万8千円で差引純利益2,600万9千円を計上しました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額1億1,162万8千円を内部留保資金で充当しました。

主な支出は、せきかわ浄化センター3号曝気装置長寿命化工事等の建設改良費及び企業債の償還です。なお、新たに企業債6,200万円の借入れを行いました。

収益的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含まない）

（単位：千円）

区 分		令和2年度(A)	令和3年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
収益的 収 支	総収益	489,812	482,007	△ 7,805	△ 1.6
	総費用	466,907	455,998	△ 10,909	△ 2.3
	差引純利益(損失)	22,905	26,009	3,104	13.6
	前年度繰越利益剰余金	0	2,905	2,905	皆増
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	22,905	28,914	6,009	26.2

資本的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円）

区 分		令和2年度(A)	令和3年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
資本的 収 支	資本的収入	216,800	210,606	△ 6,194	△ 2.9
	資本的支出	342,979	322,234	△ 20,745	△ 6.0
	差引	△ 126,179	△ 111,628	14,551	△ 11.5
	(補填財源)				
	内部留保資金 その他	126,179	111,628	△ 14,551	△ 11.5

貸借対照表(令和4年3月31日)

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	8,125,091	固 定 負 債	2,692,928	
流 動 資 産	96,542	流 動 負 債	312,110	
		繰 延 収 益	4,962,212	
		(資本の部)		
		資 本 金	188,931	
		剰 余 金	65,452	
資 産 合 計	8,221,633	負 債 ・ 資 本 合 計	8,221,633	

2. 簡易水道事業

簡易水道事業は、令和2年度から旧上水道と旧簡易水道を統合し、地方公営企業法適用簡易水道として運営を行っています。

(1) 収益的収支

総収益は2億3,038万円、総費用は2億1,010万1千円で差引純利益2,027万9千円を計上しました。その結果、当年度末処分利益剰余金は8,607万7千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額8,855万6千円を内部留保資金で充当しました。
主な支出は企業債の償還です。なお、建設改良工事費及びそれに伴う企業債収入の減により、収支ともに昨年度比大幅減となりました。

収益的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含まない）

（単位：千円）

区 分		令和2年度(A)	令和3年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
収益的 収 支	総収益	238,682	230,380	△ 8,302	△ 3.5
	総費用	218,461	210,101	△ 8,360	△ 3.8
	差引純利益(損失)	20,221	20,279	58	0.3
	前年度繰越利益剰余金	18,506	38,727	20,221	109.3
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	27,071	27,071	皆増
未処分利益剰余金		38,727	86,077	47,350	122.3

資本的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円）

区 分		令和2年度(A)	令和3年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
資本的 収 支	資本的収入	126,206	9,399	△ 116,807	△ 92.6
	資本的支出	211,660	97,955	△ 113,705	△ 53.7
	差 引	△ 85,454	△ 88,556	△ 3,102	△ 3.6
	(補填財源)				
	内部留保資金	85,454	88,556	3,102	3.6
その他				-	-

貸借対照表(令和4年3月31日)

（単位：千円）

科 目		金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)			(負債の部)		
固 定 資 産		2,205,697	固 定 負 債	778,998	
流 動 資 産		158,815	流 動 負 債	99,015	
			繰 延 収 益	1,051,190	
			(資本の部)		
			資 本 金	237,485	
			剰 余 金	197,824	
資 産 合 計		2,364,512	負 債 ・ 資 本 合 計		2,364,512

第5節 基金

1. 基金 ※令和4年5月31日時点（決算書の基金現在額は令和4年3月31日現在）

積立基金（歳入歳出決算ベースで作成）

（単位：千円）

種 別		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	669,822	50	0	669,872
2	庁 舎 管 理 基 金	89,366	6	0	89,372
3	村 債 管 理 基 金	16,418	1	0	16,419
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	148,695	100,011	0	248,706
5	ふ る さ と 応 援 基 金	38,617	32,676	18,800	52,493
6	過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	31,071	12,102	0	43,173
内訳	若 者 共 同 住 宅 事 業 基 金	0	0	0	0
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	14,941	12,101	0	27,042
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	16,130	1	0	16,131
7	社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	46,613	80,003	0	126,616
8	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	85,521	6	0	85,527
9	村 営 霊 園 管 理 基 金	2,142	0	0	2,142
10	農 業 振 興 対 策 基 金	31,325	2	0	31,327
11	森 林 環 境 基 金	10,068	5,201	0	15,269
12	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	89,771	7	0	89,778
13	ス キ ー 場 対 策 基 金	80,740	6	67,000	13,746
14	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	0	0	0	0
15	教 育 施 設 整 備 基 金	184,013	14	0	184,027
小 計		1,524,182	230,085	85,800	1,668,467
特別会計	16 国民健康保険財政調整基金	123,922	21,309	0	145,231
	17 診療所管理基金	30,964	20,102	0	51,066
	18 介護保険給付準備基金	153,100	23,311	0	176,411
	19 村有温泉管理基金	470	0	0	470
小 計		308,456	64,722	0	373,178
合 計		1,832,638	294,807	85,800	2,041,645

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

（単位：千円）

種 別		令和2年度 現在高	令和3年度 中の増減	令和3年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	104,041	7	104,048	4,904		99,144
2	奨 学 金 基 金	67,320		67,320		39,756	27,564
合 計		171,361	7	171,368	4,904	39,756	126,708

ふるさと応援基金（ふるさと納税）内訳

（単位：千円）

区 分		令和3年度			累 計
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	227	3,688	0	11,022
	環境保全に関する事業	180	3,794	0	9,519
	教育振興に関する事業	143	2,727	0	9,589
	文化・スポーツ振興に関する事業	44	679	0	2,927
	都市との交流促進に関する事業	18	217	0	885
	福祉・医療に関する事業	180	4,095	0	13,008
	指定なし	1,030	17,473	18,800	71,025
	合 計	1,822	32,673	18,800	117,974

ふるさと応援基金充当先内訳

（単位：千円）

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
地 域 振 興 費	ふるさと納税決済手数料	160
地 域 振 興 費	ふるさと納税謝礼品発送業務委託料	14,300
地 域 振 興 費	ふるさと納税返礼品撮影業務委託料	550
地 域 振 興 費	ふるさと納税システム使用料	360
地 域 振 興 費	備品購入費（返礼品保管用冷凍庫購入）	290
学 校 管 理 費	楽器購入（中学校）	190
給 食 費	給食備品購入	2,950
合 計		18,800

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

1) 概況

各会計における地方債残高は次のとおりです。

一般会計については発行額が償還元金を下回ったため地方債残高は2億1,609万2千円減少しました。

下水道事業会計についても元金返済が進んでおり2億4,785万円減少しました。

簡易水道事業会計についても発行額が償還額を下回ったため地方債残高が8,127万8千円減少しました。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	令和2年度末 地方債残高	令和3年度		令和3年度末 地方債残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	5,103,521	414,500	630,592	4,887,429
関川診療所特別会計	21,853	0	4,618	17,235
宅地等造成事業特別会計	0	0	0	0
村有温泉特別会計	10,650	0	2,130	8,520
下水道事業会計	3,248,278	62,000	309,850	3,000,428
簡易水道事業会計	951,525	6,800	88,078	870,247
合 計	9,335,827	483,300	1,035,268	8,783,859

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

※令和2年度の実施した法適用化による会計移行に伴い、下水道事業会計は公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業会計は水道事業会計と簡易水道特別会計を合算した数値を計上。

(単位:千円)

会計区分	令和3年度末 地方債残高	令和3年度末地方債残高の割合		
		1.0%未満	3.0%未満	5.0%未満
一 般 会 計	4,887,429	4,765,186	122,243	
関川診療所特別会計	17,235	17,235		
宅地等造成事業特別会計	0	※H28年度末以降、地方債残高なし		
村有温泉特別会計	8,520	8,520		
下水道事業会計	3,000,428	1,352,568	1,647,860	
簡易水道事業会計	870,247	306,458	479,766	84,023
合 計	8,783,859	6,449,967	2,249,869	84,023

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、上関跨線橋補修工事のJRとの協定額です。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分	債務負担行為限度額	次年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0
	建物の購入	0	0
	製造・工事請負	0	0
2 債務保証・損失補償	0	0	
3 そ の 他	166,387	68,416	・台風被害等復旧支援資金利子補給 ・上関跨線橋補修工事のJR協定額
合 計	166,386	68,416	

第7節 資金の運用と借入状況

1. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効率を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動等で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金の状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
令和3年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 5億円 ②下水道事業会計 1億5千万円 ③簡易水道事業会計 5千万円
令和3年5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	【当座貸越限度額】 3億円
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	【指定金融機関】 村上信用金庫関川支店
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
令和4年1月31日	0	0	0	0	
2月28日	0	0	0	0	
3月31日	0	0	0	0	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息		0	0	0	

第8節 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(1)地方消費税交付金の交付額について

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	備 考
地方消費税交付金	121,882	130,349	8,467	
うち 社会 保 障 財 源 分	67,751	74,944	7,193	

(2)地方消費税交付金の充当状況について

(単位：千円)

事業名		R3事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち、地方消費 税交付金
民 生 費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	37,901	18,772		19,129	3,818
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	107,418	16,352		91,066	18,177
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	169,229	7,292		161,937	32,324
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策及び 医療給付事業	186,703	112,271		74,432	14,857
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	1,813	692		1,121	224
	児童措置費 児童手当給付事業	57,716	48,482		9,234	1,843
衛 生 費	予防費 感染症予防費	12,576	750		11,826	2,361
	母子衛生費 医療費助成事業	10,495	3,782		6,713	1,340
合 計		583,851	208,393	0	375,458	74,944

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。